「達磨八起（だるまやおき）」

奥州大使の清水寺 森清範（もりせいはん）貫主から送られた書。どんな災難にも負けずに立ち上がる達磨にちなんで揮毫（きごう）されました。（市役所ロビーに展示中）

○木造住宅の耐震診断に助成

◇対象住宅　昭和56年5月31日以前に着工した戸建木造住宅で、在来軸組工法による平屋建てまたは2階建てのもの。店舗などの用途を兼ねる住宅（店舗などに使用する部分の床面積が延べ床面積の2分の1未満のもの）を含む

◇費用　3,000円（本来の費用3万円のうち、9割を市が補助）

◇申込期限　22年1月29日㈮まで

◇助成件数　100戸（先着順）

◇申し込み方法　担当課にある申込書に、建築確認書の写し（無い場合は要相談）を添えて申し込む

◇問い合わせ・申込先　本庁建築住宅課（内線541）、各総合支所地域整備課

○住宅復旧資金の利子を補てん

◇対象者　岩手・宮城内陸地震で住宅が被災し、り災証明の交付を受けた被災者とその家族

◇対象となる融資　り災住宅の復興資金（一部損壊での建て替えは対象外）

◇補助対象額　建て替え…1,400万円、増改築・修繕…590万円

◇補助限度額　30万円

◇問い合わせ・申込先　本庁建築住宅課（内線541）

○自主防災組織を結成しよう

大規模災害時には、救助がすぐに到着するとは限りません。素早い安否確認や救助が生死を分けることもあります。自主防災組織は「自分たちの地域は、自分たちで守る」ことを目的に、隣近所の人たちが協力して、さまざまな防災活動に当たる組織です。日ごろから訓練を行い、いざという場合に備えます。

自主防災組織を設立する場合には、規約や組織図、連絡系統図などの作成が必要となりますので、まずは担当課へご相談ください。

◇問い合わせ・相談先　各総合支所防災担当課

○木造住宅の耐震改修工事に助成

◇対象者　市の耐震診断を受けて倒壊の危険性があると診断された旧基準木造住宅を所有する人

◇対象工事　耐震診断判定値1.0以上の耐震改修工事

◇補助金額　工事に要する経費の2分の1以内。60万円限度

◇助成件数　10戸（先着順）

◇その他　工事着手後の申請は対象外。さまざまな要件があるため、事前に相談を

◇問い合わせ・申込先　本庁建築住宅課（内線541）、各総合支所地域整備課

自分や家庭でできる４つの準備

01 非常持出品の準備や備蓄

ラジオや懐中電灯、医療品など最小限の必需品を非常持出袋に入れ、すぐに持ち出せる場所に置きましょう。数日分の非常食や水、生活用品などを備蓄しておくことも必要です。

02 住宅耐震診断と改修工事

住宅の耐震性は、あなたや家族の命にかかわります。耐震診断を受け、強度が足りない場合は、改修工事を行って地震に備えましょう。（7㌻で市の助成制度を紹介）

03 情報伝達方法の確認

被災した場合は、お互いの安否情報の確認が大切です。災害時の電話は非常につながりにくくなりますので、災害用伝言ダイヤル「171」番に電話し、伝言登録や安否確認をしましょう。

04 家の中の安全対策

阪神・淡路大震災では、多くの人が倒れた家具の下敷きになりました。家具は必ず、固定しておくようにしましょう。割れたガラスや食器の破片は逃げるときの妨げになります。スリッパや靴を寝室に準備しておきましょう。

今だからできる大地震への備え

宮城県沖を震源とする大きな地震は、平均すると37年間隔で発生しています。昭和53年にマグニチュード7・4の地震が発生してから、30年が経過しました。地震調査委員会の発表によると、10年以内に宮城県沖でマグニチュード7・5前後の地震が発生する確率は70％。30年以内では99％と、ほぼ確実に大地震が起こると予測されています。

わたしたちはそうした大規模な地震に備え、どのような準備をしたらいいのでしょうか。準備は大きく分けて、個人や家庭でできることと、地域でできることがあります。前者は、このページに掲載している「非常持出品の準備や備蓄」「住宅耐震診断と改修工事」「情報伝達方法の確認」「家の中の安全対策」の4つです。この中には、簡単にできる項目もありますが、費用がかかるものもあります。その場合、市の助成制度がありますので、ぜひご活用ください。後者の「地域でできること」は、7㌻に詳しく掲載した自主防災組織の結成です。地震から1年の節目です。地域の会合などで集まった際に、組織化を検討してみましょう。

最後になりますが、もしも、昨年の地震が食事の準備や就寝の時間帯に起きていたら、一体どうなっていたのでしょうか。恐らく、もっと多くの人が負傷し、たくさんの家が失われていたと思います。わたしたちが身をもって体験した20年6月14日の出来事――。その記憶を忘れずに、来るべき次の地震に備えましょう。